

平成26年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)東畑建築事務所 大阪事務所	(仮称)大手前立体駐車場整備事業外1件変更基本・実施設計業務	20140520	20150109	4,914,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(変更前の設計を実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
2	公共建築	公建一般	設計工事第一グループ	(株)久米設計 大阪支社	大阪府立視覚支援学校改築工事設計意図伝達業務	20140401	20150331	1,350,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(意図伝達業務)が特定の者(前年度契約者)でなければ実施できないものであるため
3	公共建築	公建設備	設備計画グループ	一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	平成26年度営繕積算システム等整備業務	20140401	20150331	1,509,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム等整備業務)が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
4	タウン	誘致整備課	企画・整備グループ	富士通 株式会社 関西支社 支社長 阿河 孝英	平成26年度 土木積算システム運用保守業務委託	20140401	20150331	1,553,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
5	建築指導	建築安全	監察・指導グループ	一般財団法人 大阪建築防災センター	特殊建築物等定期報告業務	20140401	20150331	1,566,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築基準法に規定されている定期報告業務)が特定の者(府内の建築災害を未然に防止することを目的として設立された法人であり、また現在まで建築防災に関する指導啓発等の業務を推進してきた法人)でなければ実施することができないため。
6	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	ダイコー設計(株)	大阪府城東警察署改築設備工事監理業務	20140401	20140530	1,761,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
7	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	日本住宅管理 株式会社	大阪府営住宅の収入申告関係業務(東大阪地区)	20140401	20150331	1,806,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	信書の送付は日本郵便でなければ実施できず、その発送業務は指定管理者として、業務仕様書に定める家賃等の収納に関する業務を含め府営住宅の管理運営を行っている者に委託することが適当なため。

平成26年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)建綜研	大阪府立中之島図書館 2号書庫耐震改修工事 基本設計業務	20140515	20150316	1,836,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(基本設計業務)が特定の者(同一建物の設計者)でなければ実施できないものであるため
9	居住企画	居住企画	民間住宅助成グループ	大阪府住宅供給公社	高齢者向け優良賃貸住宅の入居者負担額認定等にかかる事務委託	20140401	20150331	1,924,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(入居者負担額認定等事務)が特定の者(地方住宅供給公社)でなければ実施することができないものであるため
10	公共建築	公建一般	設計工事第一グループ	(株)浦辺設計	大阪府立中河内・南河内地域支援学校(仮称)増築その他工事設計意図伝達業務	20140401	20150220	2,430,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(意図伝達業務)が特定の者(前年度契約者)でなければ実施できないものであるため
11	公共建築	公建一般	設計工事第一グループ	(株)安井建築設計事務所	大阪府立北河内地域支援学校(仮称)及び大阪府立北河内地域高等支援学校(仮称)新築工事設計意図伝達業務	20140401	20150227	2,544,048	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(意図伝達業務)が特定の者(前年度契約者)でなければ実施できないものであるため
12	タウン	誘致整備課	企画・整備グループ	株式会社 ダストライ	りんくうタウン駅ビル等ごみ収集運搬業務	20140401	20150331	2,580,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
13	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)建綜研	大阪府城東警察署改築工事監理業務	20140401	20140530	2,700,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
14	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(有)協友企画	大阪府営貝塚橋本第2第4期住宅(建て替え)工事監理業務	20140401	20140704	3,156,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
15	公共建築	公建住宅	設計工事第二グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営寝屋川秦 住宅外2件エレベーター棟増築工事監理業務	20140401	20140523	3,294,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成26年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
16	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	アーバンサービス株式会社	大阪府営住宅の収入申告関係業務(守口・寝屋川・門真地区)	20140401	20150331	3,320,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	信書の送付は日本郵便でなければ実施できず、その発送業務は指定管理者として、業務仕様書に定める家賃等の収納に関する業務を含め府営住宅の管理運営を行っている者に委託することが適当なため。
17	公共建築	公建住宅	設計工事第一グループ	(株)真鍋建築設計事務所	大阪府営東大阪加納住宅外1件エレベーター棟増築工事(その2)監理業務	20140401	20140610	3,348,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
18	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(株)高橋建築設計事務所	大阪府営堺宮山台4丁第1期高層住宅(建て替え)新築工事实施設計業務(その3)	20140401	20140725	3,423,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(前年度契約者)でなければ実施できないものであるため
19	公共建築	公建住宅	設計工事第二グループ	(株)弥恒建築設計事務所	大阪府営松原一津屋第1期住宅(建て替え)工事監理業務	20140507	20140826	3,693,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(同一建物工事の監理者)でなければ実施できないものであるため
20	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	日本管財株式会社	大阪府営住宅の収入申告関係業務(枚方、大東朋来地区を除く大東市、四條畷市及び交野市)	20140401	20150331	3,760,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	信書の送付は日本郵便でなければ実施できず、その発送業務は指定管理者として、業務仕様書に定める家賃等の収納に関する業務を含め府営住宅の管理運営を行っている者に委託することが適当なため。
21	公共建築	公建一般	設計工事第一グループ	(株)INA新建築研究所 大阪支店	大阪府立貝塚高等学校本館棟改築環境整備その他工事实施設計業務	20140515	20150306	4,212,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(基本設計を実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
22	居住企画	居住企画	民間住宅助成グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府特定優良賃貸住宅及び新婚・子育て制度の入居者負担額認定等にかかる事務委託	20140401	20150331	5,006,880	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(入居者負担額認定等事務)が特定の者(地方住宅供給公社)でなければ実施することができないものであるため

平成26年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
23	公共建築	公建住宅	設計工事第二グループ	(株)建築環境計画	大阪府営浅香山 住宅外1件エレベーター棟増築工事監理業務	20140401	20140523	5,027,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
24	公共建築	公建住宅	設計工事第二グループ	(株)創都設計	大阪府営岸和田春木住宅外1件エレベーター棟増築工事監理業務	20140401	20140620	5,205,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
25	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(株)ジャス	大阪府営堺新金岡4丁第1期高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務(その2)	20140526	20141215	5,518,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(変更前の設計を実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
26	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)中尾建築事務所	二級河川 王子川 王子川排水機場耐震その他改修工事監理業務	20140401	20140829	5,734,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
27	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)木村設計計画研究所	大阪府営泉佐野佐野台第6期中層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20140401	20150220	6,102,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
28	建築指導	建築安全	計画・指導グループ	一般社団法人 大阪府建築士事務所協会 佐野 吉彦	建築士事務所業務報告書受付等業務委託に係る契約の締結並びに経費の支出について(伺い)	20140401	20150331	6,409,972	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	契約の相手方は、指定事務所登録機関として建築士法並びに当該業務を熟知し、報告書提出義務者(建築士事務所)への府内唯一の指導的立場にある法人であるため
29	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)三協設計事務所	大阪府営上町第2期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20140401	20150331	6,728,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
30	公共建築	公建一般	設計工事第一グループ	(株)ティ・エフ設備設計企画	大阪府警察吹田市A待機宿舍改築設備工事監理業務	20140401	20150331	6,743,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成26年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
31	タウン	誘致整備課	企画・整備グループ	南海ビルサービス株式会社 廉林光夫	りんくうタウン駅ビル維持管理業務(設備保守・警備業務)(4月・5月分)	20140401	20140602	6,825,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務で現に契約履行中の当該業者を実施させた場合に経費の節減や業務の円滑な実施を確保する上で有利と認められるため
32	公共建築	公建住宅	設計工事第一グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営大東寺川 住宅第1期耐震改修工事監理業務	20140401	20140718	6,912,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
33	公共建築	公建住宅	設計工事第一グループ	(株)建築環境計画	大阪府営歌島 住宅外3件耐震改修工事監理業務	20140401	20141031	7,128,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
34	公共建築	公建住宅	設計工事第二グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営村野 住宅外1件エレベーター棟増築工事監理業務	20140401	20140620	7,430,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
35	公共建築	公建一般	設計工事第一グループ	(株)施設工学研究所	大阪府立視覚支援学校改築設備工事監理業務	20140401	20150331	8,013,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
36	住宅経営	住宅整備	建替事業グループ	大阪知的障害者雇用促進建物サー 協同組合 富田 一幸	府営住宅活用用地等の除草・清掃業務委託の経費支出について	20140401	20141231	8,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	福祉部が実施する参加型公募により委託するため
37	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(有)陽青設計	大阪府営枚方牧野北第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20140401	20150331	8,532,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
38	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)ティ・エフ設備設計企画	大阪府立北河内地域支援学校(仮称)及び大阪府立北河内地域高等支援学校(仮称)新築設備工事監理業務	20140401	20150227	8,953,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成26年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
39	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)水工社	大阪府立中河内・南河内地域支援学校(仮称)増築その他設備工事監理業務	20140401	20150220	9,304,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
40	公共建築	公建一般	設計工事第一グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府立視覚支援学校改築工事監理業務	20140401	20150331	9,979,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
41	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)林設計事務所	大阪府和泉警察署耐震改修工事(その2)監理業務	20140401	20141031	10,054,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
42	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府枚方警察署耐震改修工事監理業務	20140401	20140926	10,324,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
43	公共建築	公建住宅	設計工事第二グループ	(株)建築環境計画	大阪府営大東朋来 住宅耐震改修工事監理業務	20140401	20141031	10,398,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
44	公共建築	公建一般	設計工事第一グループ	(株)三洋建築設計事務所	大阪府立貝塚高等学校本館棟改築工事監理業務	20140401	20150227	10,756,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
45	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)新日本設備計画	大阪府営門真千石西町第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20140401	20150120	11,016,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
46	公共建築	公建住宅	設計工事第二グループ	小林1級建築事務所 大阪事務所	大阪府営上町第2期高層住宅(建て替え)工事監理業務	20140401	20150331	12,096,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成26年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
47	公共建築	公建一般	設計工事第一グループ	(有)協友企画	大阪府警察吹田市A待機宿舎改築工事監理業務	20140401	20150331	12,113,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
48	公共建築	公建住宅	設計工事第一グループ	(株)弥恒建築設計事務所	大阪府宮泉佐野佐野台第6期住宅(建て替え)工事監理業務	20140401	20150220	13,867,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
49	公共建築	公建住宅	設計工事第一グループ	関西総合設計	大阪府宮門真千石西町第1期住宅(第2工区)(建て替え)工事監理業務	20140401	20150120	14,040,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
50	公共建築	公建住宅	設計工事第一グループ	(株)建築環境計画	大阪府宮門真千石西町第1期住宅(第1工区)(建て替え)工事監理業務	20140401	20150120	14,583,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
51	公共建築	公建住宅	設計工事第一グループ	(株)弥恒建築設計事務所	大阪府宮枚方牧野北第1期住宅(建て替え)工事監理業務	20140401	20150331	14,731,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
52	建築振興	建築振興	宅建業免許グループ	一般財団法人 大阪府宅地建物取引主任者センター	宅地建物取引主任者証交付事務委託	20140401	20150331	16,380,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
53	公共建築	公建一般	設計工事第一グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府立中河内・南河内地域支援学校(仮称)増築その他工事監理業務	20140401	20150220	17,820,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
54	建築振興	建築振興	宅建業免許グループ	(一財)不動産適正取引推進機構 板倉 英則	宅地建物取引業免許事務等電算処理業務委託	20140401	20150331	18,946,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。

平成26年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
55	公共建築	公建住宅	設計工事第一グループ	(株)藤和設計	大阪府宮堺竹城台4丁第1期高層住宅(建て替え)新築工事实施設計業務(その2)	20140512	20150310	19,116,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(変更前の設計を実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
56	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)フルサポート	大阪府曾根崎警察署耐震改修工事監理業務	20140401	20150316	20,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
57	建築振興	建築振興	建設業許可グループ	一般財団法人 建設業情報管理センター	建設業情報管理システム電算処理業務	20140401	20150331	21,033,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
58	公共建築	公建住宅	設計工事第三グループ	(株)建築環境計画	大阪府営東大阪中鴻池第5期住宅(建て替え)工事監理業務	20140401	20150331	21,297,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
59	公共建築	公建一般	設計工事第一グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府立北河内地域支援学校(仮称)及び大阪府立北河内地域高等支援学校(仮称)新築工事監理業務	20140401	20150227	24,894,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
60	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)松田平田設計 大阪事務所	大阪府庁舎本館耐震改修工事監理業務	20140401	20150331	67,392,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
61	住宅経営	経営管理	推進グループ	日本電気 株式会社 関西支社	住宅総合管理システムの運用管理業務委託	20140401	20150331	30,074,976	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。

平成26年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
62	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	株式会社 リそな銀行 大阪公務部	府営住宅使用料等の電算処理業務	20140401	20150331	36,932,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は、府営住宅使用料に係る一括調定分納入通知書を作成し、当該納入通知書により納入された本府歳入金について、これを集約したうえで、本府の歳入に関する各種情報を作成するものであり、これを委託する業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
63	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	アーバンサービス株式会社	大阪府営住宅の「平成25年度一般会計等補正予算(経済対策)に係る」計画修繕業務(大東朋来地区)	20140401	20150331	37,164,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
64	タウン	誘致整備課	企画・整備グループ	りんくうゲート 株式会社 安藤 隆夫	駅前広場及び屋上広場管理業務	20140401	20150331	37,584,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
65	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	アーバンサービス株式会社	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(大東朋来地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20140401	20150331	53,633,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
66	公共建築	公建一般	設計工事第一グループ	(株)類設計室	大阪府天満警察署改築工事実施設計業務	20140515	20150320	61,884,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(基本設計を実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
67	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	日本住宅管理 株式会社	大阪府営住宅の計画修繕・バリアフリー化事業等業務(東大阪地区)の変更契約締結及び経費支出について	20140401	20140930	87,498,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
68	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	アーバンサービス株式会社	大阪府営住宅の計画修繕・バリアフリー化事業等業務変更契約書(第3回)の締結及び経費の支出について	20140401	20140930	90,502,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。

平成26年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
69	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(大阪市地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20140401	20150331	96,030,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
70	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	日本管財株式会社	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(枚方他地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20140401	20150331	132,323,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
71	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(泉州地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20140401	20150331	136,578,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
72	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20140401	20150331	150,264,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
73	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(中・南河内地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20140401	20150331	153,803,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
74	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	日本住宅管理株式会社	大阪府営住宅の「平成25年度一般会計等補正予算(経済対策)に係る」計画修繕業務(東大阪地区)	20140401	20150331	627,434,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
75	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	日本住宅管理株式会社	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(東大阪地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20140401	20150331	263,318,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
76	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	アーバンサービス株式会社	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(守口・寝屋川・門真地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20140401	20150331	356,103,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。

平成26年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
77	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の計画修繕業務変更契約書(第4回)の締結及び経費の支出について	20140401	20150331	588,598,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
78	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	アーバンサービス株式会社	大阪府営住宅の「平成25年度一般会計等補正予算(経済対策)に係る」計画修繕業務(守口・寝屋川・門真地区)	20140401	20150331	953,000,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
79	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の「平成25年度一般会計等補正予算(経済対策)に係る」計画修繕業務	20140401	20150331	3,382,402,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
80	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の計画修繕業務契約書の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20140401	20150331	3,498,190,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
81	住宅経営	住宅整備	事業推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅(堺市(南区を除く)地区)の空家閉鎖等業務の契約締結と経費の支出について	20140401	20150331	112,663,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
82	住宅経営	住宅整備	事業推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅(中・南河内地区)の空家閉鎖等業務の契約締結と経費の支出について	20140401	20150331	12,226,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
83	住宅経営	住宅整備	事業推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅(大阪市地区)の空家閉鎖等業務の契約締結と経費の支出について	20140401	20150331	15,311,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
84	住宅経営	住宅整備	事業推進グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅(北摂地区)の空家閉鎖等業務の契約締結と経費の支出について	20140401	20150331	32,630,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
85	住宅経営	住宅整備	事業推進グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅(堺市南区地区)の空家閉鎖等業務の契約締結と経費の支出について	20140401	20150331	160,690,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。

平成26年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
86	住宅経営	住宅整備	事業推進グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅(泉州地区)の空家閉鎖等業務の契約締結と経費の支出について	20140401	20150331	8,614,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
87	住宅経営	住宅整備	事業推進グループ	日本住宅管理株式会社	大阪府営住宅の空家閉鎖等業務契約(東大阪地区)の契約と経費の支出について	20140401	20150331	3,506,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
88	住宅経営	住宅整備	事業推進グループ	アーバンサービス株式会社	大阪府営住宅の空家閉鎖等業務契約(守口・寝屋川・門真地区)の契約と経費の支出について	20140401	20150331	9,216,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
89	住宅経営	住宅整備	事業推進グループ	日本管財株式会社	大阪府営住宅(枚方・大東・四条畷・交野地区)の空家閉鎖等業務の契約締結と経費の支出について	20140401	20150331	4,959,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
90	住宅経営	住宅整備	事業推進グループ	公益財団法人大阪府文化財センター 田邊 征夫	大阪府営瓜破西(第4期-6号棟)住宅(建て替え)建設工事に伴う瓜破北遺跡(その3)発掘調査	20140715	20150331	74,636,640	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(大阪府教育委員会が指定する団体)でなければ実施することができないものであるため。
91	建築振興	建築振興	建設指導グループ	専門工事業地域人づくり事業共同北浦 年一	地域人づくり事業(雇用拡大プロセス)「建設業若年者入職促進事業」に係る委託契約	20140801	20150930	69,716,775	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。(プロポーザル方式により選定)
92	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)構造計画研究所 大阪支社	大阪府営晴美台第4 住宅外2件耐震改修工事実施設計業務	20140710	20150310	26,460,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(耐震改修計画策定業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
93	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	株式会社技建設計・三輪建築構造事務所設計共同企業体	大阪府営千里青山台住宅耐震改修工事実施設計業務(その2)	20140617	20141031	24,786,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(既実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
94	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(有)協友企画	大阪府営吹田古江台第3期住宅(建て替え)工事監理業務	20140613	20150331	17,960,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。

平成26年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
95	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)構造計画研究所 大阪支社	大阪府営松原立部 住宅外1件耐震改修工事実施設計業務(その2)	20140611	20140930	17,280,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(既実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
96	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	株式会社技建設計・三輪建築構造事務所設計共同企業体	大阪府営千里古江台 住宅耐震改修工事実施設計業務(その2)	20140617	20141031	15,984,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(既実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
97	建築防災	建築防災	耐震グループ	日本工営(株) 大阪支店	大規模盛土造成地の変動予測第1.5次スクリーニング等に関する業務委託(第二期)	20140619	20150227	14,580,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
98	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)阿波設計事務所	大阪府営瓜破西 第4期高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務(その2)	20140618	20150320	14,040,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(既実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
99	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(有)協友企画	大阪府営貝塚橋本第2第4期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20140707	20150331	13,251,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
100	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営堺新金岡3丁8番 第2期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20140715	20150331	12,960,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
101	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)ジャス	大阪府営豊中新千里東 第2期高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務	20140801	20150320	12,106,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(基本設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
102	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	共同設計(株)	大阪府営吹田佐竹台・高野台第2期高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務(その3)	20140630	20141212	11,307,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。

平成26年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
103	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)高橋上田設計事務所	大阪府営羽曳野古市第1期中層住宅(建て替え)新築工事实施設計業務	20140723	20150313	11,016,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(基本設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
104	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)弥恒建築設計事務所	大阪府営堺新金岡2丁3番 第2期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20140707	20150331	10,584,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
105	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	ニッテイ建築設計・イオリ建築設計事務所設計共同企業体	大阪府営百舌鳥梅町住宅耐震改修工事实施設計業務(その2)	20140616	20140930	9,633,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(既実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
106	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)偕設計	大阪府営千代田台 住宅耐震改修工事实施設計業務	20140729	20150313	8,823,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(耐震改修計画策定業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
107	住宅経営	住宅整備	事業推進グループ	公益財団法人大阪市博物館協会	大阪府営上町 住宅(第2期・集会所)建設工事に伴う難波宮跡・大坂城跡遺物整理	20140602	20150130	7,482,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(大阪市教育委員会が指定する団体)でなければ実施することができないものであるため。
108	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	日本電気 株式会社 関西支社	府営住宅の建替事業に伴う家賃負担調整額の計算方法の変更のためのシステム改修業務	20140606	20140829	6,806,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	建替事業に伴う家賃負担調整額の計算プログラムは、住宅管理システムの中にあり、同システムの開発業務を行っている契約相手方以外において、家賃負担調整額の計算プログラムの変更を行うことができないため。
109	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)ニュージェック大阪事務所	大阪府営瓜破2丁目 第3期高層住宅(建て替え)新築工事实施設計業務(その2)	20140604	20141128	5,670,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(既実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため。

平成26年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
110	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)技研エンジニアネットワーク	大阪府営吹田高野台第2期高層住宅(建て替え)新築設備工事外1件実施設計業務(その3)	20140801	20141212	5,572,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(既実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
111	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)企画設計社	大阪府営千鳥橋 第2期住宅(建て替え)工事監理業務	20140716	20141128	4,471,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
112	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)日本設備総合研究所	大阪府営瓜破西 第4期高層住宅(建て替え)新築設備工事実施設計業務(その2)	20140804	20150320	4,212,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(既実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
113	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)URサポート	大阪府営大淀 住宅耐震改修工事実施設計業務	20140708	20140930	2,430,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(耐震改修計画策定業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
114	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	(株)日建設計 大阪オフィス	大阪府福島警察署新築工事設計意図伝達業務	20140609	20150331	2,268,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	設計意図伝達業務が特定の者(実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため
115	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)山本総合補償コンサルタント大阪営業所	大阪府営瓜破西 第3期住宅(建て替え)新築工事周辺建物等事後調査業務(その2)	20140612	20140902	2,268,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(事後調査業務)が特定の者(事前調査業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
116	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)三省設備設計事務所	大阪府営堺新金岡4丁第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事実施設計業務(その2)	20140808	20141215	1,527,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(既実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
117	住宅経営	住宅整備	建替事業グループ	(株)高橋建築設計事務所	大阪府営堺宮園 住宅(建て替え)第1次団地基本設計その他業務(その2)	20140704	20140930	1,454,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(基本設計業務)が特定の者(前年度契約者)でなければ実施できないものであるため

平成26年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
118	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)西都設備設計	大阪府宮瓜破2丁目 第3期高層住宅(建て替え)新築設備工事実施設計業務(その2)	20140627	20141128	1,436,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(既実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
119	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	建綜研・ストラクチャー・デザイン・オフィス設計共同企業体	大阪府宮原山台3丁 住宅耐震改修工事実施設計業務	20140711	20140930	1,350,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(耐震改修計画策定業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
120	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)日総建 大阪事務所	大阪府宮今福南 住宅耐震改修工事実施設計業務	20140708	20140930	1,026,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(耐震改修計画策定業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
121	住宅経営	住宅整備	建替事業グループ	(株)地域経済研究所	大阪府宮吹田藤白台住宅(第2期)民活プロジェクトアドバイザー業務委託	20140602	20150323	5,724,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(基本設計業務)が特定の者(前年度契約者)でなければ実施できないものであるため
122	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)アルキービ総合計画事務所	大阪府宮岸和田大町住宅道路整備その他工事外1件実施設計業務(その2)	20140605	20140731	1,677,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(既実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
123	公共建築	住宅建築課	設計工事第二グループ	(株)日総建 大阪事務所	大阪府宮堺戎島 住宅耐震改修工事実施設計業務(その2)	20140925	20150310	14,580,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(既実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため
124	公共建築	住宅建築課	設計工事第二グループ	(株)弥恒建築設計事務所	大阪府宮松原一津屋第1期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20140827	20150331	10,432,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
125	公共建築	住宅建築課	設計工事第三グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府宮堺新金岡2丁6番 第2期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20140827	20150331	8,424,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。

平成26年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
126	公共建築	住宅建築課	設計工事第二グループ	(株)小西設計	大阪府宮城山台2丁 住宅耐震改修工事実施設計業務	20141003	20150327	7,074,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(耐震改修計画策定業務契約者)でなければ実施できないものであるため
127	住宅経営	住宅整備	事業推進グループ	一般社団法人日本CATV技術協会近畿支部	大阪府宮塚竹城台4丁第1期住宅(建て替え)外4件テレビ電波受信障害調査業務	20141003	20141219	4,590,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建造物による電波障害の調査)が特定の者でなければ実施することができないものであるため
128	公共建築	住宅建築課	設計工事第一グループ	(株)弥恒建築設計事務所	大阪府宮泉佐野佐野台第6期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20140917	20150320	1,857,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
129	公共建築室	設備課	住宅設備グループ	(株)木村設計計画研究所	大阪府宮泉佐野佐野台第6期中層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務(その2)	20140924	20150320	1,393,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(同一工事区域内の既発注工事の受注業者)でなければ実施することができないものであるため
130	公共建築室	設備課	住宅設備グループ	(株)新日本設備計画	大阪府宮門真千石西町第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務(その2)	20140811	20150120	1,231,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(同一工事区域内の既発注工事の受注業者)でなければ実施することができないものであるため
131	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(有)協友企画	大阪府宮塚若松台2丁第1期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20141101	20150331	7,160,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
132	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	(株)昭和設計	日本万国博覧会記念公園太陽の塔耐震改修その他工事修正実施設計業務	20141016	20150320	6,804,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(修正実施設計業務)が特定の者(基本設計・実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため
133	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	(株)建築環境計画	大手前地区整備工事監理業務(その2)	20141110	20150331	3,848,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(関連工事監理業務既契約者)でなければ実施できないものであるため。
134	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)吉田都市建築研究所	大阪府宮高槻深沢 住宅既存くい引抜き工事監理業務	20141020	20150313	2,322,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。

平成26年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
135	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(有)協友企画	大阪府宮城山台4丁目第1期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20141020	20150115	2,138,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
136	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	(株)類設計室	大阪府豊中警察署改築工事設計意図伝達業務	20141104	20150331	1,134,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計意図伝達業務)が特定の者(実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため
137	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	(株)松田平田設計 大阪事務所	大阪府平野警察署新築工事設計意図伝達業務	20141110	20150331	1,080,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計意図伝達業務)が特定の者(実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため
138	居住企画	居住企画	住宅施策推進グループ	JBN大阪共同体共同企業体代表構成員 一般社団法人JBN大阪代表理事 吉瀬 融	(緊急雇用基金事業)木造住宅等技能者入職促進・人材育成事業の契約締結および経費の支出について	20141219	20160129	63,796,291	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
139	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)企画設計社	大阪府宮千鳥橋 第2期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20141215	20150331	3,585,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
140	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の計画修繕業務契約書の変更契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20140401	20150930	4,202,746,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため
住宅まちづくり部(委託料)					H26. 4~5月	89件	11,685,248,716 円			
					H26. 6~7月	33件	420,502,935 円			
					H26. 8~9月	8件	49,582,800 円			
					H26. 10~11月	7件	24,486,840 円			
					H26. 12~H27. 1月	2件	67,381,891 円			

平成26年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
					H27. 2~3月	1件		4,202,746,000 円		
					合 計	140件		12,247,203,182 円		